

農地信託制度を活用した高齢化農村の医療福祉サービス体系整備に関する研究

その2, 医療福祉サービスへの要求

○正会員 米盛 和之^{*2} 同 友清 貴和^{*1}

同 宮脇 浩一^{*2} 同 永田 太基^{*2}

【研究の目的】

現在、我が国は高齢化社会の進行に伴い、医療福祉の施設・サービスの整備が重要視されている。大都市及びその近郊においては、住民の要求が施設やサービスとしてすでに供給され、都市型医療福祉サービス体系が確立されつつある。一方、高齢化、過疎化の進む農村地域においては、施設やサービスへの要求さえ明らかではない。住民の生活環境の異なる大都市周辺の都市型医療福祉サービス体系を、農村地域に移行することは困難である。そこで本報では、前段階として行った一般農村・地方都市におけるアンケート調査を分析することにより、住民の老後の生活の考え方や医療福祉サービスへの要求を明らかにする。

【調査結果】

アンケート調査の対象地域や期日、配布及び回収方法、回収率等に関しては、表-1に記す。

老後の生活の考え方を明らかにするため、「老後の始まる境」(図-1)について聞いたところ、「体の自由がきかなくなったとき」が最も多く、次に「年金で生活を支えるようになったとき」、「仕事や家をやめたとき」となり、大都市周辺の住民の意見と異なる。老後の生活観(図-2)は、「仕事を続けたい」、「社会に参加したい」、「他人と付き合いたい」と大都市周辺と同じような傾向にあるが比率は低い。

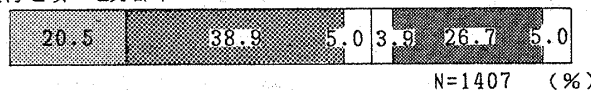
現在の住まい(図-3)は、91.0%と持家率が非常に高く、そのうちの約9割は「現在の住まい」すなわち「老後の住まい」と考えている。老後の住まい方について、「夫婦2人共に健在である場合」(図-4)を仮定すると、約6割が「夫婦2人で暮す」と答え、次いで「子供夫婦と同居する」となる。「施設」と答えたのは、わずかである。「配偶者に先立たれて一人になった場合」を仮定すると、「一人暮らし」を望むのが減少したのに対し、「子供と同居」や「施設」を希望するのは増加した。また、「何らかの理由で

設に入居することになった場合」、どのような施設を要求するかを聞いてみると、「公的機関の施設」(43.0%)、「民間の施設」(17.3%)、「老人病院」(10.0%)の順であるが、「利用したくない」が22.1%と多い。施設の立地条件については「自然環境のよい郊外」で「現在住んでいる地域」という要求が高い。

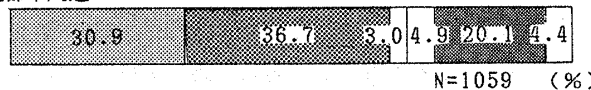
表-1

対象地域	対象年齢	配布方法	回収方法	配布日	回収締切日	配布数	回収数	回収率
筑後地方	40歳~	郵送	郵送	10/5	11/7	1989	1087	54.7
鹿児島市 国分市	40歳~	直接	直接	10/12	11/4	—	320	—

農村地域・地方都市



大都市周辺



仕事をやめる
体の自由
配偶者と死別
子供が独立
年金で生活

図-1 老後の始まる境

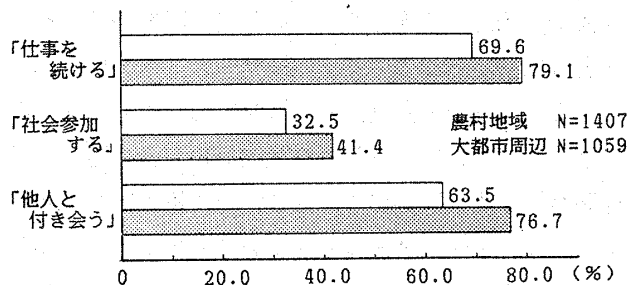
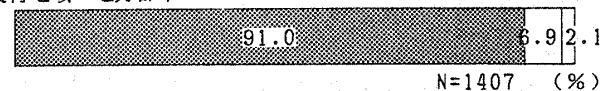


図-2 老後の生活観

農村地域・地方都市



大都市周辺



持家 非持家 不明

図-3 現在の住まい

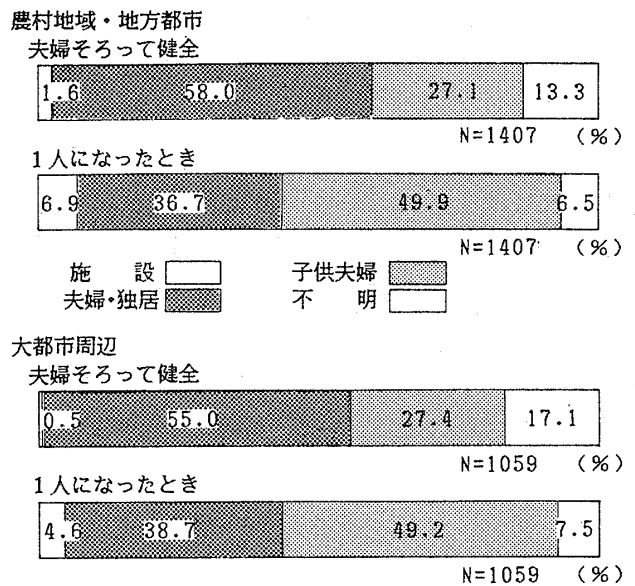
A study on the relation between trust land fee and service fee
with medical and welfare for the aged in rural community
Part 2

老後の生活において、「身体が弱ってケアを必要としたときどうするか」(図一5)と聞いてみると、最も多かった答えは「配偶者に世話してもらう」であった。以下「子供夫婦の世話になる」、「施設・サービスを利用する」の順である。「配偶者による世話が期待できなくなった場合」を仮定すると、「子供夫婦の世話になる」や「施設・サービスを利用する」が増加するが、子供夫婦への依存の割合に差異が認められる。さらに「自分や配偶者の両親への介護経験」の有無について聞いてみた。「以前したことがある」や「現在している」を合計すると、全体の64.7%が介護経験者ということになる。経験者の数は年齢の上昇と共に増加する傾向にある。介護経験者の男女比は女性が多く、また女性は配偶者の親の介護経験も男性に比べて突出して多いことから、家庭内での高齢者介護は主に女性が行っていることがわかる。

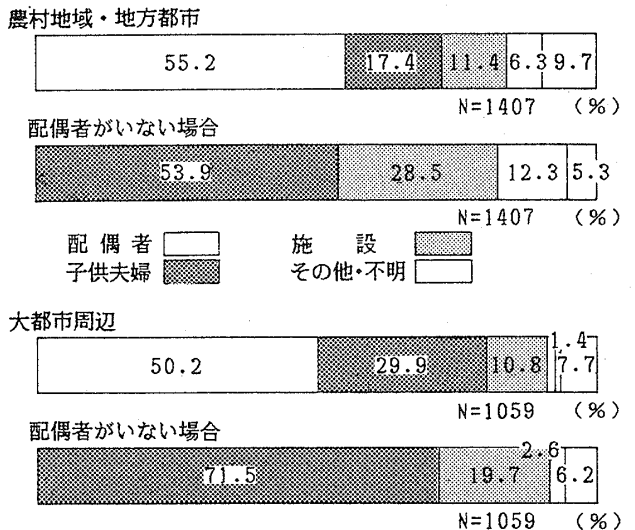
医療福祉サービスの知識(図一6)は、「老人ホーム」や「ホームヘルパー事業」、「入浴サービス」については高い。一方「中間施設」や「ディサービス」、「ショートステイ事業」などの比較的新しい施設やサービスについては、都市周辺に較べて低い。在宅サービスへの要求は、「給食サービス」が最も多く、次いで「訪問看護の医療サービス」、「入浴サービス」、「掃除・洗濯」の順であり、必要最小限度のサービスが上位にあげられている。施設サービスへの要求は、「24時間体制の介護」や「看護婦の常駐」、「医師の常駐」の順にあげられ、施設内での完全看護・介護体制が強く望まれている。生きがい対策のひとつとして「カルチャースクール」についてどのような講座を望んでいるか聞いてみた。これに施設内の室名・設備名を対応させると、多目的な教室やアトリエ・調理室の要求が高い。

【おわりに】

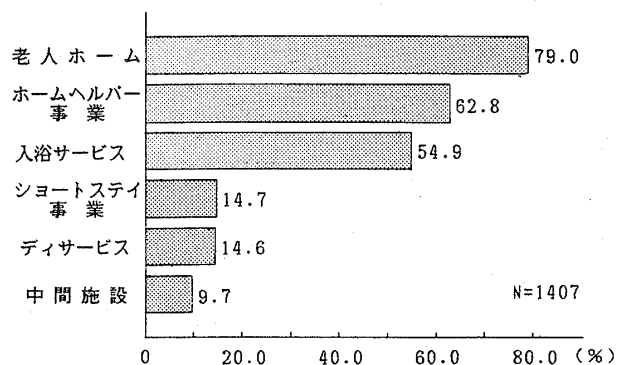
アンケート調査の分析の結果、一般農村・地方都市の住民の医療福祉サービスへの要求は、都市的要求に近い傾向にある。しかしながら、現在の生活環境や老後の生活の考え方、また医療福祉サービスに対する知識は、大都市周辺の住民と若干の差がみられる。今後は、高齢化農村地域でヒアリング調査を行い、農村地域の生活の実情や老後の生活の考え方や住民のもつ医療福祉サービスへの潜在的な要求を明らかにする。



図一4 老後の住まい方



図一5 老後の自分の介護者



図一6 施設・サービスの知名度

参考文献；〈アンケート調査報告〉

老後生活と福祉サービスに関する調査、
生命保険文化センター、昭和60.9

*1 鹿児島大学 助教授 工博 *2 同 大学院